

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都江東区南砂二丁目36番11号
【電話番号】	03(6458)6913(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 萩原 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区南砂二丁目36番11号
【電話番号】	03(6458)6913(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 萩原 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,591,201	3,959,479	17,171,769
経常利益又は経常損失() (千円)	7,921	73,022	116,894
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (千円)	14,366	60,332	377,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,732	1,106,826	377,901
純資産額 (千円)	4,770,597	5,404,268	4,384,434
総資産額 (千円)	7,734,555	8,352,214	7,017,616
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.17	0.69	4.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	64.7	62.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第13期第1四半期及び第13期については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期第1四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、所得環境や雇用環境の改善により、ゆるやかではありますが回復基調にあると思われます。しかしながら、欧米の政治動向への懸念などから海外経済の先行きは不透明感が漂っております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に置きつつ、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性のある商品の開発と新サービスの提供等を行うように励んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,959百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益68百万円（前年同期 営業損失19百万円）、経常利益73百万円（前年同期 経常損失7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は、下記のとおりであります。

(食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向が続くなか、業種・業態を超えた競争の激化及び人手不足に伴う採用コストの増加など、厳しい状況が続いております。このような状況のなかで、業務スーパー特有である差別化商品の単品訴求販売に注力し、人材教育の一環である接客や陳列技術を磨き総じて各店舗ともに概ね好調に推移しております。また、本年6月1日に施行された「酒類の公正な取引に関する基準」により、約800アイテムの販売価格を見直したことが利益率の改善に繋がっております。その結果、売上高は2,461百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）123百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

引き続き飽和状態が進行する商圏内で、地域の消費者から支持されるためのサービスレベル向上に邁進し一層の業績浮上を目指してまいります。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、閻魔、麹屋伝兵衛といった利益率の高い高付加価値商品を主力商品と位置づけ、業績向上を目指して営業活動を展開してまいりましたが、リキュール商品は前期の好調さを維持しましたが、大容量容器の焼酎やパック入りの焼酎、清酒の売上が低迷いたしました。その結果、売上高619百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）32百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

今後は国内需要の低迷を考慮したうえで、経営安定化のために全社的に経営の効率化に取組むことでコストダウンを図り、尚且つ市場の期待に応えうる高品質な商品を生み出すことによって、消費者に支持される酒蔵を目指してまいります。

(教育関連事業)

二部門からなる当教育関連事業のうち、まず医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）を行っている部門についてであります。こちらにつきましては、認知症ケア教育等の普及に関しましては、前期同様に厚生労働省の助成金を使用した施設毎の受注を進めるべく営業活動をいたしましたが、今年度から100名以下の小規模法人向けに限定されるなど助成内容に大幅な制限が設けられたことで受注が伸び悩んでおります。

尚、本年4月開所の杉並区の認知症高齢者施設と保育園の複合施設には、スウェーデンケア教育とともにIKEAの家具インテリアをコーディネートし、さらに新規に中核センター契約をした金沢の医療法人も7月に開所いたしました。この医療法人は、日本で初となる自由診療でタクティールケアを実施する予定であります。

次に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行っている部門であります。こちらにつきましては、収益重視に向けた経営資源の再配分によりラインアップする商品の選別強化を押し進めております。特にテスト関連商品につきましては、従来型の単なる実力判定と合格予測に留まらない新しいタイプの模擬テストの提供を行い、志望校合格の為の短期間での実力アップにも繋がる速効性と合目的なツールも兼ね備えた商品となるよう設計思想を全面的に改めたことにより魅力ある差別化商品の提供によって受験生の幅広い支持を取り付けつつあります。また、原価低減効果により前期と比べ原価率を低く抑えることができました。

その結果、全体として売上高は778百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益（営業利益）26百万円（前年同期 営業損失80百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、想定されていた受注が先送りになり、受注残の漸減が大きく影響いたしました。その結果、売上高は98百万円（前年同期比60.3%減）、セグメント損失（営業損失）4百万円（前年同期 セグメント利益23百万円）となりました。

（その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務等を行っており、売上高1百万円（前年同期比2.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）8百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加いたしました。

これは主として、受取手形及び売掛金が126百万円、商品及び製品が77百万円などがそれぞれ減少しましたが、投資有価証券が1,504百万円増加したことなどによりです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が208百万円、未払費用が41百万円などがそれぞれ減少しましたが、繰延税金負債が454百万円、未払金が62百万円、長期借入金などが増加したことなどによりです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金を原資とする配当を86百万円実施しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が1,046百万円増加したことなどによりです。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	87,000,000	-	4,000,000	-	27,964

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,984,700	869,847	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	-	同上
発行済株式総数	87,000,000	-	同上
総株主の議決権	-	869,847	-

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式66株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号 (注)	7,900	-	7,900	0.00
計		7,900	-	7,900	0.00

(注) 平成29年7月1日付で東京都江東区南砂二丁目36番11号に移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,732	1,732,625
預け金	200,486	200,486
受取手形及び売掛金	1,109,456	982,710
商品及び製品	1,268,847	1,191,197
仕掛品	191,419	206,774
原材料及び貯蔵品	129,996	131,018
未収入金	105,057	86,225
繰延税金資産	27,300	27,300
その他	96,172	127,988
貸倒引当金	9,670	9,278
流動資産合計	4,848,799	4,677,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	219,242	239,956
その他(純額)	382,130	414,249
有形固定資産合計	601,373	654,206
無形固定資産		
のれん	414,011	399,192
その他	50,140	53,886
無形固定資産合計	464,152	453,078
投資その他の資産		
投資有価証券	581,390	2,086,268
敷金	238,237	237,659
出資金及び保証金	168,159	168,159
長期貸付金	14,133	14,002
破産更生債権等	19,848	19,728
繰延税金資産	24,802	16,197
その他	135,132	104,026
貸倒引当金	78,411	78,161
投資その他の資産合計	1,103,292	2,567,881
固定資産合計	2,168,817	3,675,166
資産合計	7,017,616	8,352,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,672	914,204
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	298,510	277,158
未払金	147,585	210,485
リース債務	6,919	7,449
未払法人税等	11,885	12,746
未払消費税等	43,717	65,272
未払費用	182,988	141,701
賞与引当金	31,251	21,370
返品調整引当金	6,837	1,404
資産除去債務	26,089	26,089
その他	75,759	91,599
流動負債合計	2,195,216	2,010,482
固定負債		
長期借入金	378,052	412,905
リース債務	2,766	7,300
繰延税金負債	1,265	455,841
資産除去債務	17,067	21,791
退職給付に係る負債	32,167	32,977
その他	6,647	6,647
固定負債合計	437,966	937,464
負債合計	2,633,182	2,947,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	27,964	27,964
利益剰余金	118,567	91,907
自己株式	854	854
株主資本合計	4,145,677	4,119,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,756	1,285,250
その他の包括利益累計額合計	238,756	1,285,250
純資産合計	4,384,434	5,404,268
負債純資産合計	7,017,616	8,352,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,591,201	3,959,479
売上原価	3,652,832	2,964,979
売上総利益	938,368	994,499
販売費及び一般管理費	957,811	926,194
営業利益又は営業損失()	19,443	68,305
営業外収益		
受取利息	4,709	19
受取配当金	108	99
受取賃貸料	6,895	6,705
貸倒引当金戻入額	4,055	120
有価証券運用益	-	789
その他	12,292	10,425
営業外収益合計	28,061	18,159
営業外費用		
支払利息	2,777	2,430
手形売却損	829	-
不動産賃貸費用	6,000	6,000
その他	6,932	5,013
営業外費用合計	16,539	13,443
経常利益又は経常損失()	7,921	73,022
特別利益		
固定資産売却益	506	-
投資有価証券売却益	1,025	750
特別利益合計	1,532	750
特別損失		
固定資産除売却損	1,732	1,061
その他	290	1,490
特別損失合計	2,022	2,551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,412	71,220
法人税等	5,954	10,887
四半期純利益又は四半期純損失()	14,366	60,332
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	14,366	60,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	14,366	60,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,365	1,046,494
その他の包括利益合計	64,365	1,046,494
四半期包括利益	78,732	1,106,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,732	1,106,826

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなくてはならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 7億6961万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 6億800万円)。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	45,493千円	32,711千円
のれんの償却額	14,819	14,819

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	448,151	2,401,121	617,315	874,847	248,757	4,590,193	1,007	4,591,201
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	44	2,026	-	1,087	3,158	9,492	12,651
計	448,151	2,401,166	619,341	874,847	249,844	4,593,352	10,500	4,603,852
セグメント利益 又は損失()	14	109,579	39,152	80,272	23,767	92,240	10,139	102,380

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	92,240
「その他」の区分の利益	10,139
セグメント間取引消去	4,838
全社費用(注)	116,984
四半期連結損益計算書の営業損失	19,443

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	-	2,461,764	619,939	778,104	98,638	3,958,446	1,032	3,959,479
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	65	1,948	-	22,970	24,983	7,990	32,973
計	-	2,461,830	621,887	778,104	121,608	3,983,430	9,022	3,992,453
セグメント利益 又は損失()	-	123,925	32,205	26,112	4,371	177,872	8,679	186,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ダイカスト事業を行っておりました株式会社東京理化学工業所につきましては、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	177,872
「その他」の区分の利益	8,679
セグメント間取引消去	5,911
全社費用(注)	112,334
四半期連結損益計算書の営業利益	68,305

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	0円17銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	14,366	60,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,366	60,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。